

<R7.3.14 振興会議【資料1】修正、変更箇所網掛け>

稲沢市中小企業向け支援施策 令和5・6年度実績・令和7年度予算

1 融資に関する支援施策

(1) 小規模企業等振興資金融資 <主に小規模事業者を対象とした低利・固定融資、県と協調>

内 容：市内に事業所を有する中小規模の企業者の方が必要とする資金を融資する県融資制度
愛知県信用保証協会の保証を要する制度融資

資 金 用 途	令和5年度		令和6年度	
	件 数	融資額	件 数	融資額
運 転 資 金	40件	265,300千円	54件	347,000千円
設 備 資 金	22件	94,830千円	18件	86,760千円
運 転・設 備 資 金 併 用	14件	50,500千円	5件	42,000千円
合 計	76件	410,630千円	77件	475,760千円

※令和7年度の預託予算額は110,000千円であり、融資目標額は660,000千円

(2) 信用保証料補助金 <融資初期コストの補助>

内 容：小規模企業等振興資金、セーフティネット、創業等支援資金の融資を利用し、愛知県
信用保証協会へ支払った信用保証料の一部を補助

補 助 率：①融資金額 500万円以下 信用保証料の 60%

②融資金額 500万円超 信用保証料の 30%

③特定創業支援事業者 信用保証料の100%

補助上限：20万円

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件 数	144件	75件	99件
補助額	8,399,600円	4,500,500円	5,400,000円

(3) 中小企業利子補給補助金 <融資を受けた後の当初コストを補助>

内 容：小規模企業等振興資金、または商工会議所、商工会の斡旋をうけた日本政策金融公庫
の融資で支払った利子の一部を補助。

補 助 率：支払った1年分の利子の40%

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件 数	51件	67件	90件
補助額	1,391,700円	1,593,700円	2,000,000円

2 設備投資に関する施策

(1) 中小企業振興奨励金 <幅広い設備投資に対する初期コストの補助>

内 容：事業用の家屋・償却資産を取得した際に発生する固定資産税に対する補助
補 助 額：対象となる施設にかかる固定資産税の2分の1相当額（当初1年間分のみ）

	令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額
家 屋	1件	84,750円	4件	511,650円
償 却 資 産	204件	20,410,350円	186件	20,455,350円
家屋・償却資産併用	13件	2,435,600円	9件	1,249,250円
合 計	218件	22,930,700円	199件	22,216,250円
	令和7年度			
	件数	金額		
家 屋	2件	1,500,000円		
償 却 資 産	195件	20,280,000円		
家屋・償却資産併用	11件	1,463,000円		
合 計	208件	23,243,000円	(予算額は24,000千円)	

(2) 企業立地促進奨励金 <企業立地・大型投資の奨励>

内 容：製造・流通事業者で、土地を除く取得費が1億円以上の事業所の新設に対する奨励金
補 助 額：固定資産税(家屋及び償却資産)及び都市計画税相当額（3年間）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件 数	5件	5件	4件
補助額	48,044千円	62,573千円	34,134千円

(3) 先端設備等導入計画の認定に関すること <中・大型投資に対する当初コストの低減>

内 容：労働生産性の向上を実現するための計画を認定し、取得した設備の固定資産税を軽減
補 助 額：【令和6年度まで】賃上げを表明した場合 5年間 1/3に軽減
【令和6年度まで】賃上げを表明しない場合 3年間 1/2に軽減
【令和7年度から】3.0%以上の賃上げ表明 5年間 1/4に軽減
【令和7年度から】1.5%以上の賃上げ表明 3年間 1/2に軽減

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件 数	21件	15件	予算・目標なし
設備点数	41点	26点	
取得金額	707,737千円	774,802千円	

※認定した先端設備は、取得年の翌年以降の固定資産税が減免となるが、減免額の積算はなし。
仮に令和6年度認定資産を1割減価償却した場合、2/3減免の合計額は6,095千円。

(4) カーボンニュートラル推進補助金 <カーボンニュートラル投資への補助>

内 容：中小企業のカーボンニュートラルに向けた取り組みに係る費用の一部を補助

補助対象及び補助額：

- ①省エネ最適化診断料、省エネ対策等に係る調査費用の1/2 上限20万円
- ②省エネ診断等に基づく設備の改良・更新費用の1/2 上限50万円
- ③事業所のLED化に係る費用の1/3 上限20万円

	令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額
①省エネ診断料	令和6年度から制度創設		6件	183,000円
②設備の改良			9件	4,168,000円
③LED化			9件	1,456,000円
合 計			24件	5,807,000円
	令和7年度			
	件数	金額		
①省エネ診断料	10件	550,000円		
②設備の改良	15件	7,500,000円		
③LED化	15件	2,000,000円		
合 計	40件	10,050,000円		

3 その他施策

(1) 中小企業退職金共済補助金 <中小企業の福利厚生コストを支援>

内 容：中小企業退職金共済の掛金について、一部を補助

補 助 率：契約を締結した月から支払った、12ヶ月分の掛金総額の10%

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件 数	90件	95件	件数の積算はなし
対象人数	260人	225人	317人
補 助 額	2,539,800円	1,940,000円	3,000,000円

(2) 障害者特別雇用奨励金 <障害者雇用を奨励>

内 容：障害者の雇用に対し奨励金を支給

補 助 率：1人につき障害の程度に応じて3,000円～5,000円を12ヶ月間分支給

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件 数	1件	2件	3件
対象人数	1人	2人	3人
補 助 額	48,000円	72,000円	144,000円

* 新規に実施した施策 <3.14 振興会議資料には記載なかったもの>

(1) 奨学金返還支援補助金 <奨学金を返還する新規就業者に対する支援>

内 容：奨学金を返還している35歳未満の就業者に対し補助

補 助 率：返還額の1/2を最大36ヶ月間分支給

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象人数	令和6年度から	7人	12人
補 助 額	制度創設	181,000円	1,440,000円

(2) 中小企業販路開拓支援補助金 <展示会への出展補助>

内 容：オンラインを含む4月～12月に実施する展示会出展料の一部を補助

補 助 率：出展料の1/2 上限20万円

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象件数	令和7年度から		5件
補 助 額	制度創設		1,000,000円